

HTT・ゼロエミッション推進協議会

令和4年7月1日（金）

HTT

電力を
へらす
つくる
ためる

TokyoTokyo

- 気候危機への対応が待たなしの中、ウクライナ情勢に伴うエネルギー問題や火力発電所の稼働停止等により、今夏今冬の電力需給のひっ迫が予想されるなど、東京の電力は危機的な状況に直面しており、都民生活や企業活動へ様々な影響を及ぼしています。
- 目の前の電力需給ひっ迫への対応とともに、その先を見据えた「脱炭素社会」の実現に向け、取組を一層強化・加速させていく必要があります。
- この実現には、都民・事業者の皆さまとの連携が欠かせません。電力需給ひっ迫に関する情報の共有など、電力を①減らす②創る③蓄める、HTTと一緒に進めていくため、本協議会を設置することとしました。

**熱中症に注意して
節電に取り組みましょう**



電力を
へらす
つくる
ためる



✓ 公式サイト「Tokyo Cool Home & Biz」

検索

東京HTT



命を守る行動（熱中症対策について）

- この夏は、厳しい暑さが予想されます。
- 暑い時間帯には適切に冷房等を活用し、水分補給を行うなどして、熱中症にならないよう十分注意が必要です。
- その上で、使用していない照明を消すなどの無理のない範囲で節電へのご協力をお願いいたします。

暑い夏☀️熱中症に注意！

6月頃から、熱中症による救急搬送が多くなります。
これからの暑い夏に向け、熱中症予防対策をしましょう。

こんなとき、熱中症が起こっています ～熱中症による救急搬送事例～

テレワーク中、全身の脱力症状を発症

年齢：30代
気温：27.6℃
湿度：74%



※気温が高なくても湿度が高いと、熱中症になることがあります！

子供を乗せた後、運転席に移動している途中、子供がドアロックボタンを押してしまった

年齢：1歳
気温：28.4℃
湿度：75%



※夏場の車内の温度は、短時間で高温になります！

エアコンをつけず、扇風機をつけた状態でぐったりしていた

年齢：90代
気温：33.4℃
湿度：62%



※熱中症死亡者の約8割は高齢者であり、特に屋内でエアコンを使用していない場合に多く起こっています

屋外でテニス中、ふらつき症状を自覚したため日陰で休憩したが、寒気を感じ、全身がけいれんしてきた

年齢：10代
気温：32.5℃
湿度：65%



※クラブ等での活動中に、熱中症で搬送される事例が多発しています

熱中症って？どんな症状？

● 熱中症とは・・・

高温多湿な環境に長くいることで、徐々に体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、体内に熱がこもった状態をいいます。最悪の場合は、死に至ることがあります。しかし、適切な対応により、予防や早期回復もできます。

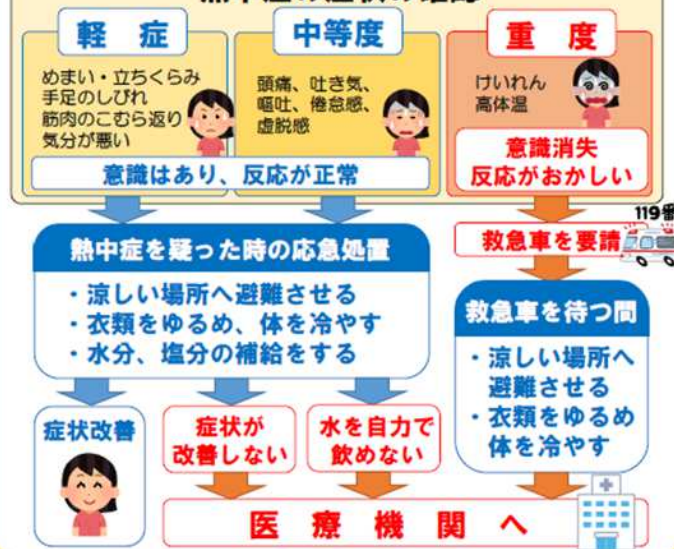


● こんな症状があったら熱中症を疑いましょう！

めまい、立ちくらみ、手足のしびれ、筋肉のこむら返り、気分が悪い、頭痛、吐き気、おう吐、倦怠感、虚脱感、いつもと様子が違う、けいれん、意識消失、高体温

熱中症かなと思ったら・・・

熱中症の症状の確認



熱中症を予防するには？

☀️ 暑さに体を慣らす

- 暑くなり始めた時期から適度に運動
- 水分補給を忘れずに、無理のない範囲で
- 「やや暑い環境」で「ややきつい」と感じる強度で毎日30分程度



☀️ 暑さを避ける

- エアコンを利用する等、室内温度を適温に調整
- エアコン使用中もこまめに換気
- 暑い日や時間帯は無理をしない
- 急に暑くなった日は特に注意する



☀️ こまめに水分補給

- のどが渇く前に水分補給（特に高齢者はのどの渇きを感じにくくなります。）
- 1日あたり1.2リットルを目安に
- 大量に汗をかいた時は塩分補給も忘れずに



☀️ 運動時などは計画的な休憩

- 気温や湿度等を把握しておく
- 状況に応じた水分補給を
- 部活動等の指導者は個人の条件や体調を考慮する
- 服装に気をつける

指導者等が積極的、計画的に休憩させよう



☀️ 車内に子供を残さない

- 子供がぐっすり寝ているからといって座席に残して車を離れるのは短時間であっても非常に危険です



☀️ 高齢者や子どもは要注意

- 高齢者や子どもは熱中症になりやすいことを認識しておく
- 様子がいいつもと違う場合は、周囲が積極的に声をかける



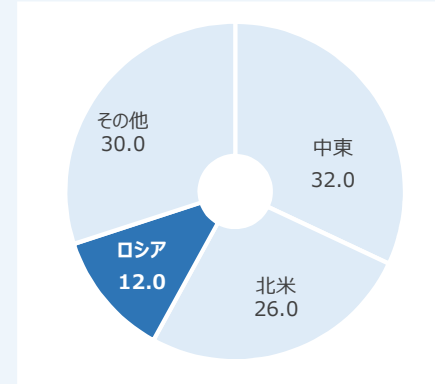
ウクライナ情勢を発端とした課題①

- ✓ 新型コロナウイルスの世界的な蔓延に加え、**ロシアのウクライナ侵攻に伴い、原油高騰やガスの供給不安など、エネルギーを取り巻く環境が大きく変貌**
- ✓ アメリカはロシア産の原油の輸入を停止、イギリスも年内にかけて段階的に停止し、中東など他地域での調達に転換
- ✓ EUの欧州委員会は対ロシア制裁第6弾を採択する（ロシア産原油の禁輸）など、**原油やガスなどのエネルギーの争奪戦**が始まっている

ウクライナ危機を通じて、全世界がエネルギー危機に直面

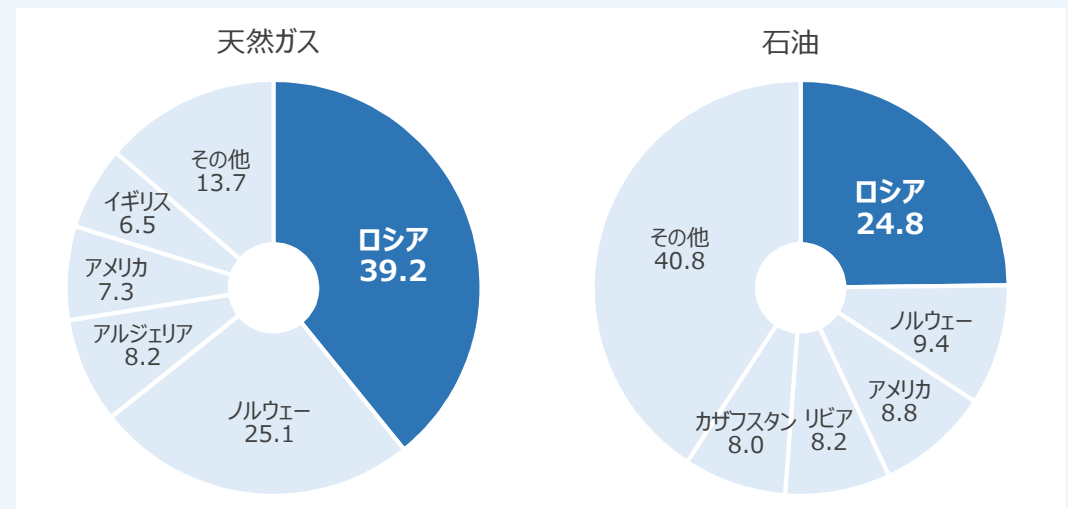
- ロシア産原油は、地域別で世界の総生産量の1割を超える
- EUは、天然ガス・石油の調達に関するロシアへの依存度が高い

■ 世界の原油生産動向（2019年・地域別）



(出典) 資源エネルギー庁
「令和2年度エネルギーに関する年次報告
(エネルギー白書2021)」を基に作成

■ 欧州連合 (EU) 天然ガス・石油の輸入国 (2021年)



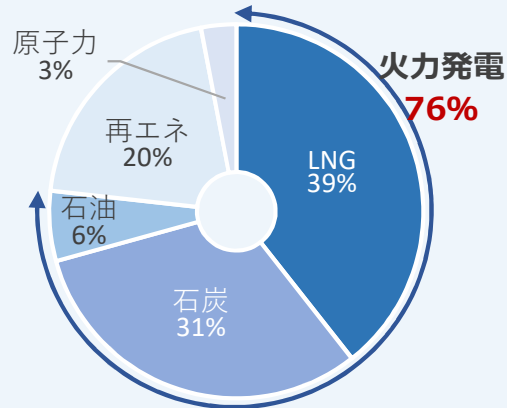
(出典) 欧州委員会資料を基に作成

ウクライナ情勢を発端とした課題②

- ✓ 東日本大震災以降、長期停止していた火力発電所の再稼働等により電力供給力を確保
- ✓ 2020年度の日本及び東京電力管内において化石燃料を利用する火力発電の発電量の割合は、約7~8割
- ✓ 一方、電力自由化の進展や脱炭素化のほか、老朽化した火力発電所の廃止が見込まれるなど、供給力全体としては減少傾向となる見通し
- ✓ こうした中、福島県沖地震により現在も停止中の火力発電所があるなど、供給力が見通せない状況

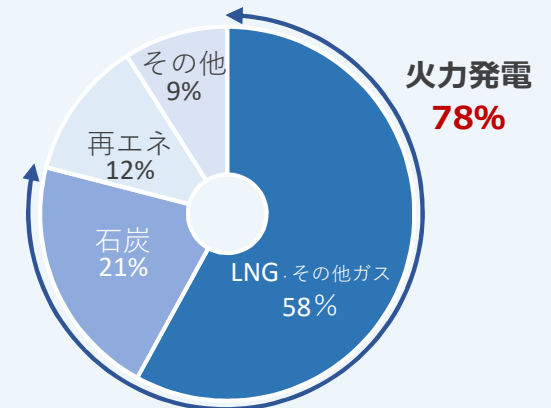
日本及び東京電力管内において、火力発電は発電電力量の約7~8割を占める

■ 日本全体の電源構成（2020年度）



(出典) 資源エネルギー庁「令和2年度（2020年度）エネルギー需給実績（令和4年4月15日公表）」を基に作成

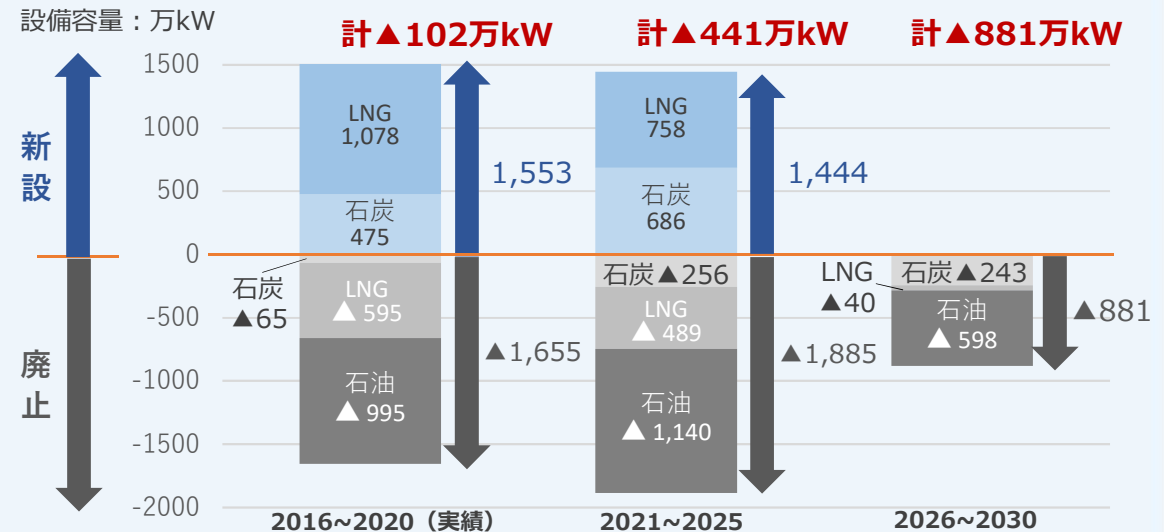
■ 東京電力管内の電源構成（2020年度）



(出典) 東京電力エナジーパートナー(株) H P 「電源構成・非化石証書の使用状況」を基に作成

火力の供給力は急激に減少しており、今後も減少傾向

■ 今後10年間の火力供給力の増減見通し



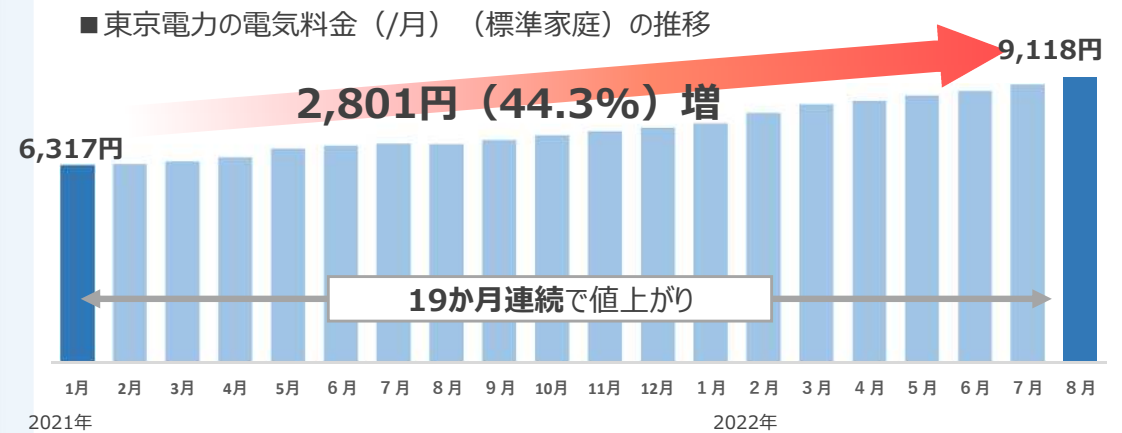
(出典) 経済産業省 第47回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会資料を基に作成

ウクライナ情勢を発端とした課題③

- ✓ 原油価格の高騰などを背景に、**電気料金は、過去5年間で最も高い水準**となっており、都民生活や事業活動に多大な影響を与えている
- ✓ また、6月としては11年ぶりとなる猛暑日といった**厳しい暑さに見舞われ、初の電力需給ひっ迫注意報が発令**
- ✓ 追加の供給力公募や電源の運転計画の変更等により予備率は向上したものの、**予断は許さない状況**
- ✓ さらに**冬季は、東電管内の予備率が1.5%（1月）、1.6%（2月）と極めて厳しい見通し**

電気料金は過去5年間で最も高い水準、更なる上昇も懸念

- 電気料金は19か月連続で値上がり。2021年1月から約44%上昇



(出典) 東京電力公表データを基に作成

夏の電力需給は予断を許さず、冬の電力はひっ迫の見通し

- 夏の予備率は3.7%、冬はさらに厳しい見通し(1月:1.5%,2月:1.6%)の見通し ※安定供給に必要な予備率3%

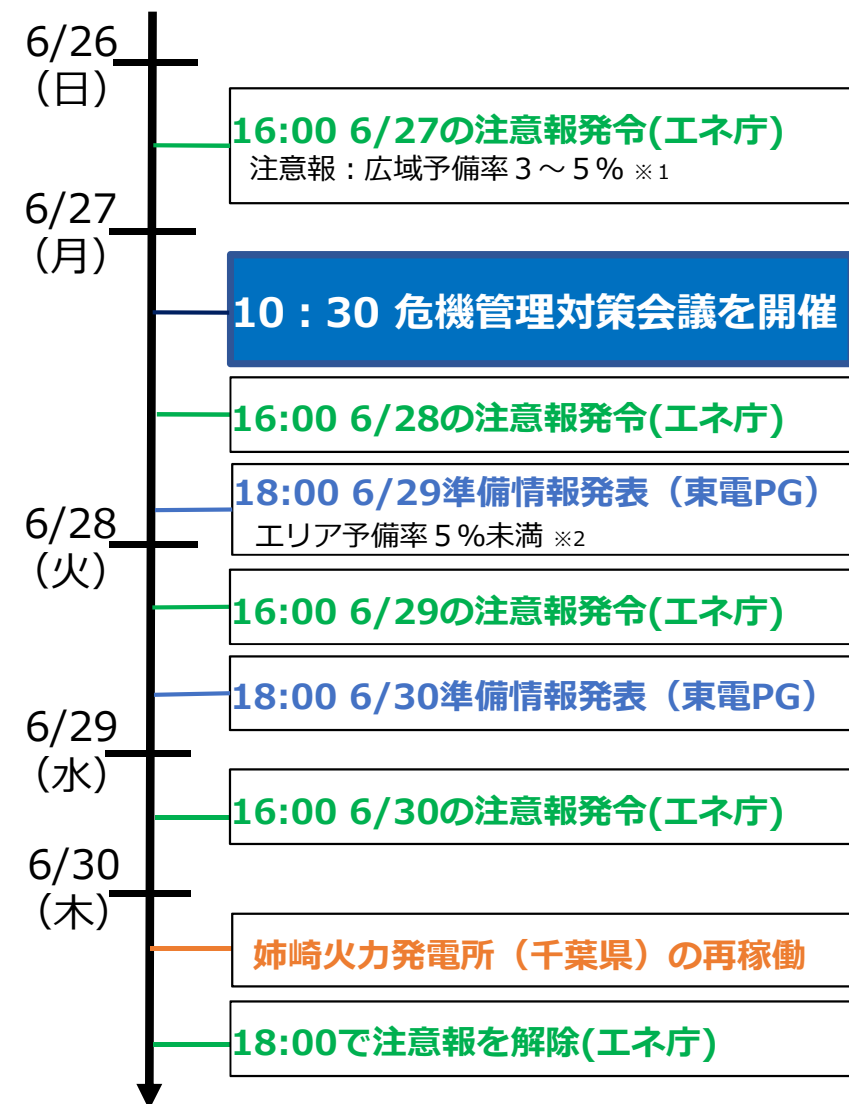
(出典) 資源エネルギー庁「第51回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会」資料
(出典) 電力広域的運営推進機関「第74回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会」資料



都の率先行動に基づく電力需給ひっ迫注意報への対応状況

命を守る行動（熱中症対策）を前提として、第1回エネルギー等対策本部（5月24日）で設定した「都の率先行動」に基づき、電力セーフガードに取り組むとともに、都民・事業者への呼びかけを実施

今回のタイムライン



○ 都の対応 (6/26～)

- 6/26 (日) 区市町村、経済団体、各局等へ節電行動呼びかけ
- 6/27 (月) 10:30 危機管理対策会議を開催
電力セーフガードを実施
都有施設の取組確認
都民・事業者の節電行動の呼びかけ など

○ 区市町村の対応 (6/27～)

- 防災無線、防災メール等により住民等へ節電行動呼びかけ
- 庁舎等での節電実施

○ 事業者の対応 (6/27～) ※報道ベース

- 東京タワー、スカイツリーのライトアップ開始線下
- 大手百貨店、商業施設にて節電対応
(ネオンなど消灯、一部照明節電、空調温度変更など)
- 鉄道各社がエスカレーターの停止、自動券売機の一部停止、ホーム等の一部消灯 など



駅の様子



家電量販店・商業施設の様子



消灯しているスカイツリー

※1 広域予備率：電力の調整が可能な複数のエリアで広域的に計算した際の予備率
※2 エリア予備率：東京電力エリアにおける予備率

電力セーフガードの取組内容

都の取組	
<p>STEP2 節電対策を強化 (6/1~)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平時から徹底した節電を実施 執務室照明(通路スペース)の消灯、窓際空調等の停止、待機電力の削減強化、廊下照明の1/2消灯、室温28℃の徹底、ブラインド下げの徹底 不要機器のコンセントを抜くなど ・ 都庁節電見回り隊による、各職場の点検実施
<p>準備情報 (東電) エリア予備率5%未満</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各局に節電対策の準備を依頼 連絡体制表、施設毎の節電対策計画書を確認
<p>注意報 (国) 広域予備率 3~5%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 節電対策計画書に基づいて節電を実施 エレベーター間引き(4台中1台休止、15時~)、執務室の一斉消灯※を実施(14時) ライトアップ点灯中止(都庁舎等)、館内放送による更なる節電の呼びかけ(13時55分) OA機器の利用制限強化など ※無駄な点灯箇所を消灯するために実施 ※平時より大きな電力消費を伴う業務やイベントが予定されている場合、原則、中止や規模縮小等を検討
<p>警報 (国) 広域予備率 3%未満</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 節電対策計画書に基づいて節電を更に強化 エレベーター間引き(4台中2台休止、15時~) エスカレータ運転台数抑制(一、二庁舎の1・2階で1/2を休止、15時~) 11号街路下照明の3/4を消灯

都のエネルギー確保に向けた取組

公営企業局におけるHTTの取組

交通局

お客様への影響を考慮しつつ、節電対応の強化等により「HTT」の取組を推進

【節電対応の取組】

内容	率先行動	電力需給ひっ迫 注意報発令時	電力需給ひっ迫警報発令時	
			第1段階	第2段階
駅の照明	一部消灯【駅コンコース部分約2割】			
自動券売機	一部停止	停止台数を順次拡大		
庁舎等	照明の一部消灯等（執務室の一部、廊下照明の半分消灯など）			
ずい道換気			一時停止（最大3時間/日）	
駅冷房				約5割の駅で一時停止 （最大2時間/日）
エスカレーター				複数台ある箇所 一部停止

○電力需要が高まる時間帯を中心に、**節電対応を段階的に強化** **H減らす**

約16,000kWh/日 削減

○多摩川の流水を活用して発電した電力を都内に供給 **T創る**

平均 約284,000kWh/日 創出

○**広域停電への備え**として、電車の減速時に発生する電力を蓄電 **T蓄める**

蓄電容量 約1,400kWh

水道局

安定給水の確保を前提に、発電電力の増強と消費電力の抑制により「HTT」を推進

○ **ポンプの運転抑制** **H減らす**

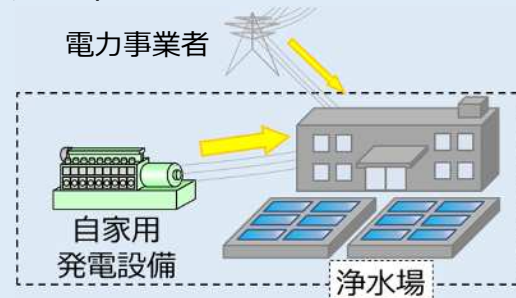
朝霞から東村山へのポンプ運転を抑制



抑制電力量：約27,600kWh/日

○ **自家用発電設備の増強運転** **T創る**

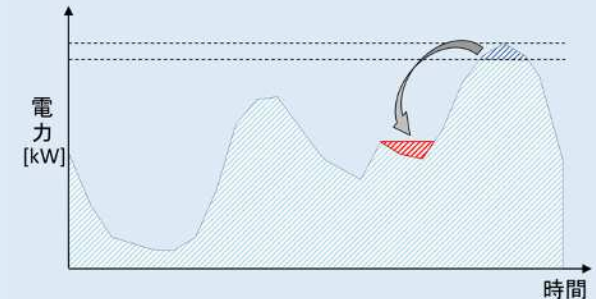
常用発電設備の発電量増強により電力事業者の負担を軽減



電力増強量(8~22時)：約8,400kWh/日

○ **ピーク時間帯の電力抑制等** **H減らす**

電力需要が多い時間帯をずらして浄水場から給水所への送水を行うピークシフト等により抑制・増強



ピーク時間帯の抑制電力：約3,100kW

1日当たりの節電効果：約36,000kWh/日

都のエネルギー確保に向けた取組

下水道局

電力使用のピークシフト、発電・蓄電設備の最大限の活用により、下水道機能を確保

① 計画的な電力使用のピークシフト **㊄減らす** **㊄蓄める**

- ・ポンプや送風機などの運転抑制：約14,000kW (節電マネジメント<デマンド・レスポンス>)
- ・大型蓄電池(NaS電池)の活用：約10,000kW

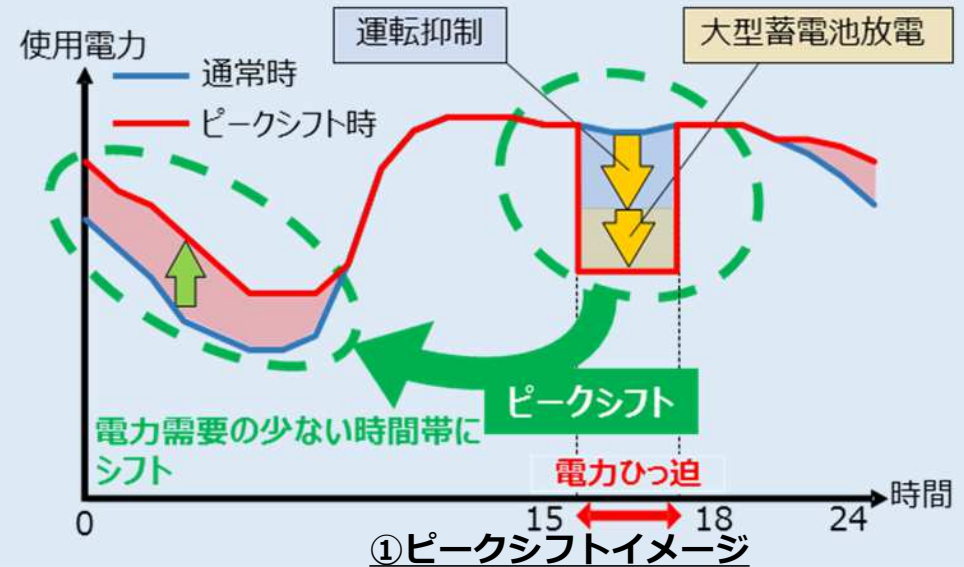
② 自己電源(常用発電機)の出力増加 **㊄創る**

- ・都市ガスを燃料とした発電機の活用：約5,000kW

③ 非常用発電機の臨時運転 **㊄創る**

- ・更なる電力ひっ迫時には臨時運転：約10,000kW

⇒ 1日当たりの節電効果(最大)：約130,000kWh/日



取組の効果

公営企業3局において電力需給ひっ迫への対応として
HTT (㊄減らす・㊄創る・㊄蓄める) を推進

交通局：約 16,000kWh/日

水道局：約 36,000kWh/日

下水道局：約130,000kWh/日

合計：約182,000kWh/日

※この他、交通局では約284,000kWh/日の水力発電を実施

5%節電要請時：一般家庭32万世帯分の節電量に相当※

10%節電要請時：一般家庭16万世帯分の節電量に相当※

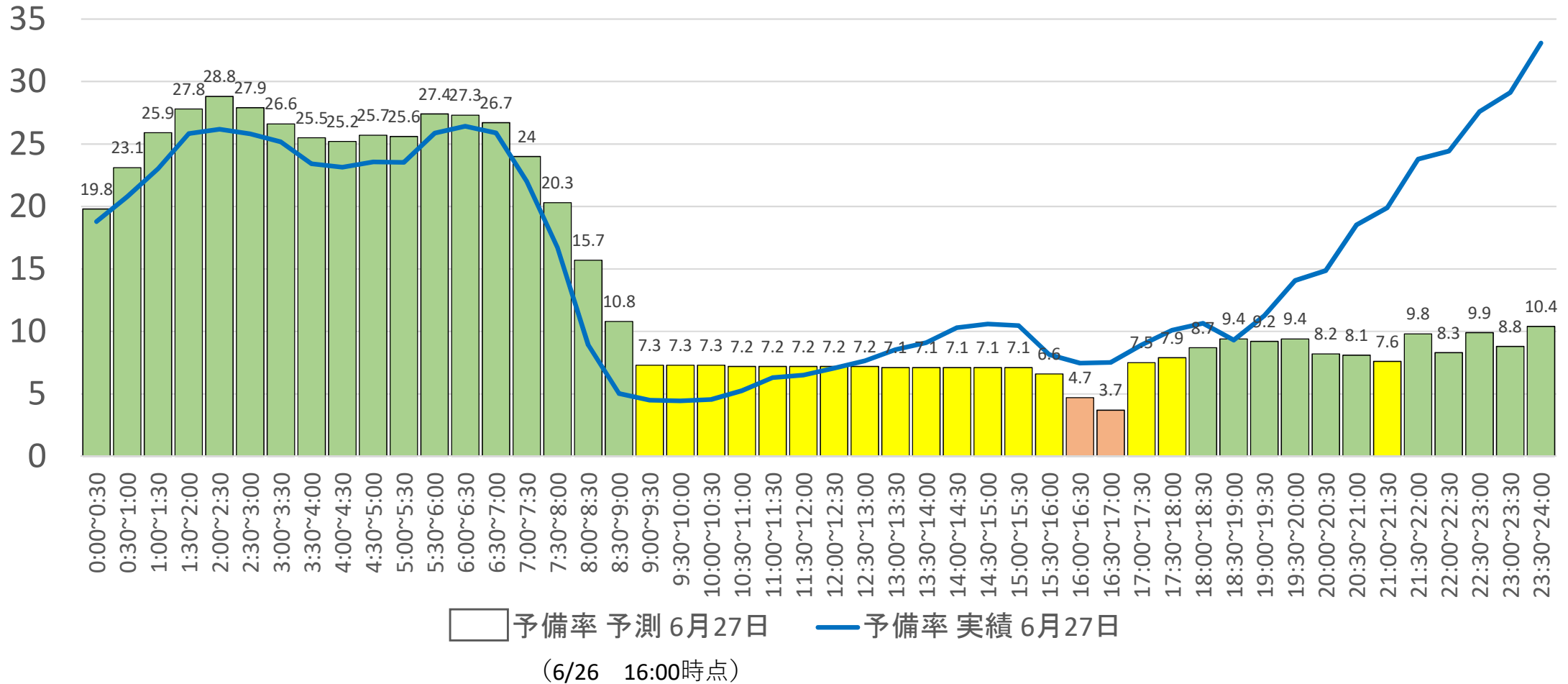
※総務省「家計調査」のデータをもとに計算

令和2年、東京都区部、2人以上の世帯の場合の使用電力量351kWh/月

【参考】 6月27日 東京エリアの広域予備率の推移

東京

緑色：広域予備率 8%以上
 黄色：広域予備率 5～8%
 橙色：広域予備率 3～5%
 赤色：広域予備率 3%未満



速やかな情報連絡の実施

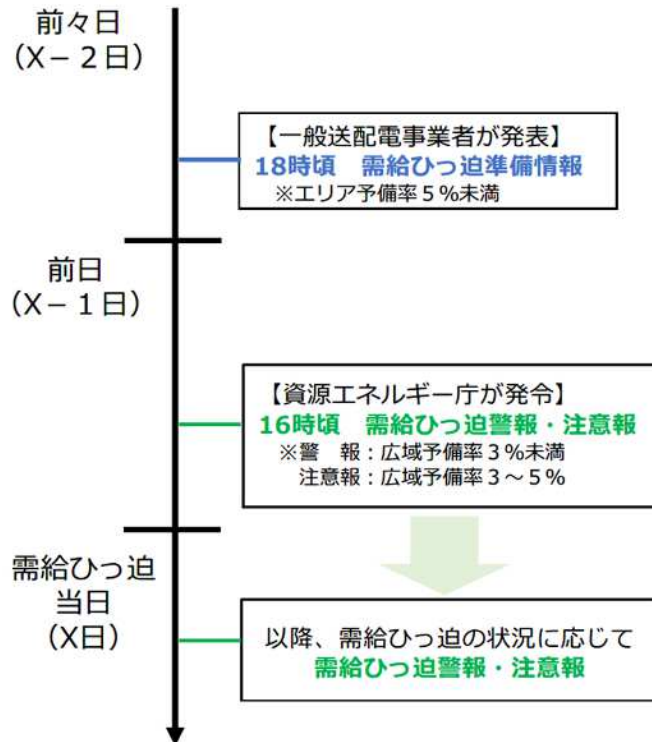
○電力需給ひっ迫時の情報連絡体制

需給ひっ迫準備情報や需給ひっ迫警報・注意報の情報については、協議会参画団体等に速やかに情報連絡を実施

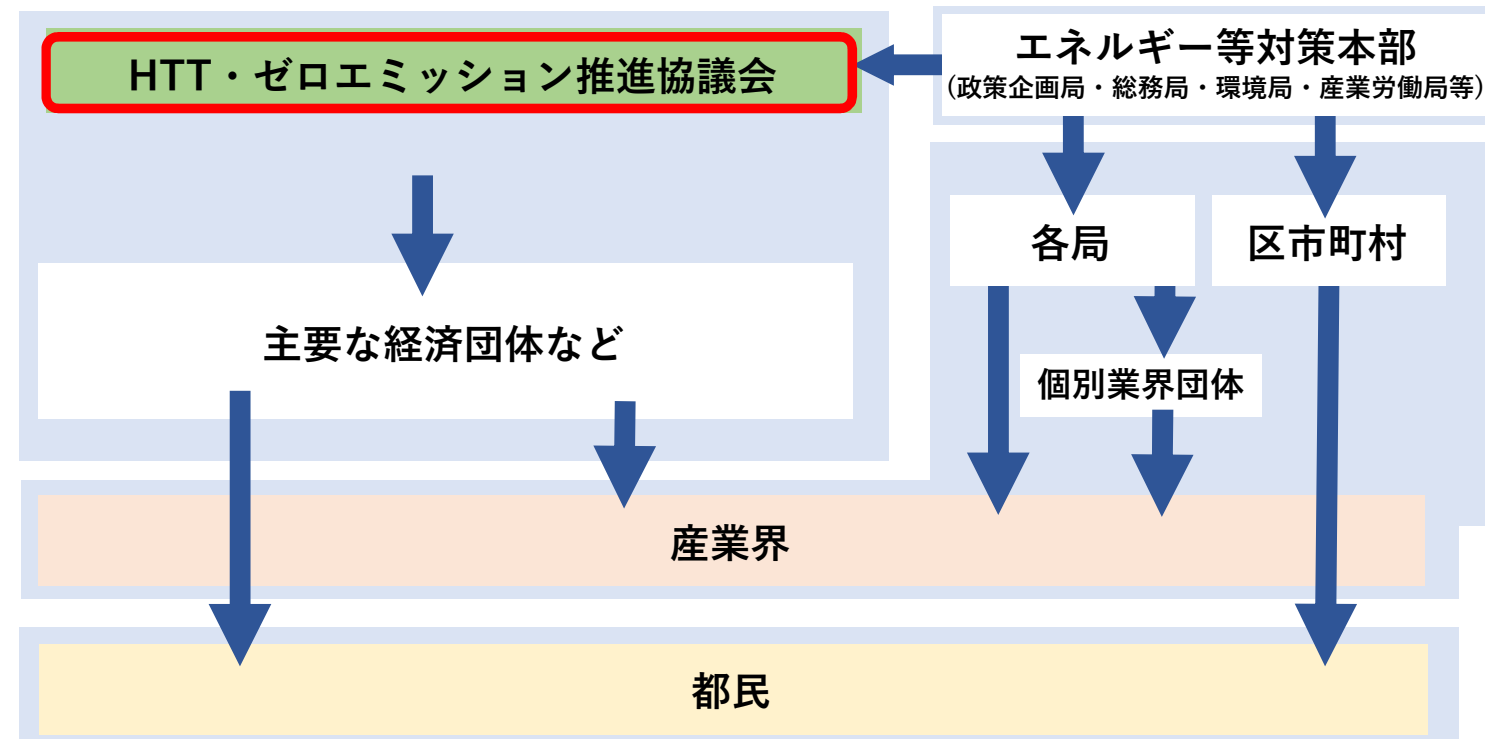
○主要な経済団体等を通じて個別に事業者・都民への働きかけなどを推進

エネルギー等対策本部の方針を踏まえて、協議会と各局の取組内容の共有も

ひっ迫時のタイムライン



情報連絡体系図



電力需給ひっ迫に関する情報発信（6月末現在）

■ 都民・事業者への段階別呼びかけ

段階	発信内容	発信方法
<p>平時</p> <p>▼</p>	<p>○HTTで発信してきた平時の節電・省エネ行動</p> <p>都民：室温28℃、エアコン等の効率的な使用、省エネ家電への買替 など</p> <p>事業者：室温28℃、使用しないエリアの空調停止照明照度見直し、OA機器の待機電力オフ など</p> <p>※参考:国の方針「各々の事情や電力需給状況に合わせた節電行動（10%削減目安）の検討・確認、社内連絡体制・手順等の確認」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・SNS ・広報東京都等一般向けの広報媒体により発信
<p>前々日 18時頃 発令</p> <p>準備情報 (東電)</p> <p>▼</p>	<p>○注意報・警報発令に備えた節電行動の実施準備 (平時からの行動の再確認と徹底・更なる行動の準備)</p> <p>都民：アイロンや電気ポットなど消費電力の大きい家電の使用抑制、エアコンフィルター清掃 など</p> <p>事業者：照明やOA機器の稼働を間引き、店舗広告消灯、エレベーターの一部停止 など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池、ZEVの利用準備（蓄電を優先） ・節電マネジメント（DR）等による節電準備 <p>※国・東電の情報も合わせて発信 ※同時に熱中症への注意喚起を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・SNS ・区市町村・各局所管の業界への節電準備要請 ・小売電気事業者によるプッシュ通知
<p>前日 16時頃 発令</p> <p>注意報 ・ 警報 (国)</p>	<p>○注意報・警報に基づく、できる限りの節電行動</p> <p>都民：消費電力の大きい家電の使用を無理のない範囲で控える行動</p> <p>事業者：国等からの情報・要請も踏まえた可能な限り最大限の節電</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池、ZEVの利用実施（放電を優先） ・節電マネジメント（DR）等による節電実施 <p>※国からの通知も合わせて発信 ※同時に熱中症への注意喚起を実施</p>	<p>今般のひっ迫対応時にも発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ ・SNS ・区市町村・各局所管の業界への緊急節電要請 ・小売電気事業者によるプッシュ通知

協議会の皆様へのお願い

今夏の電力需給が厳しくなる時期を「夏のHTT推進期間」として、熱中症に注意し、ご家庭、事業所などで節電へのご協力をお願いいたします。

○ 取組内容

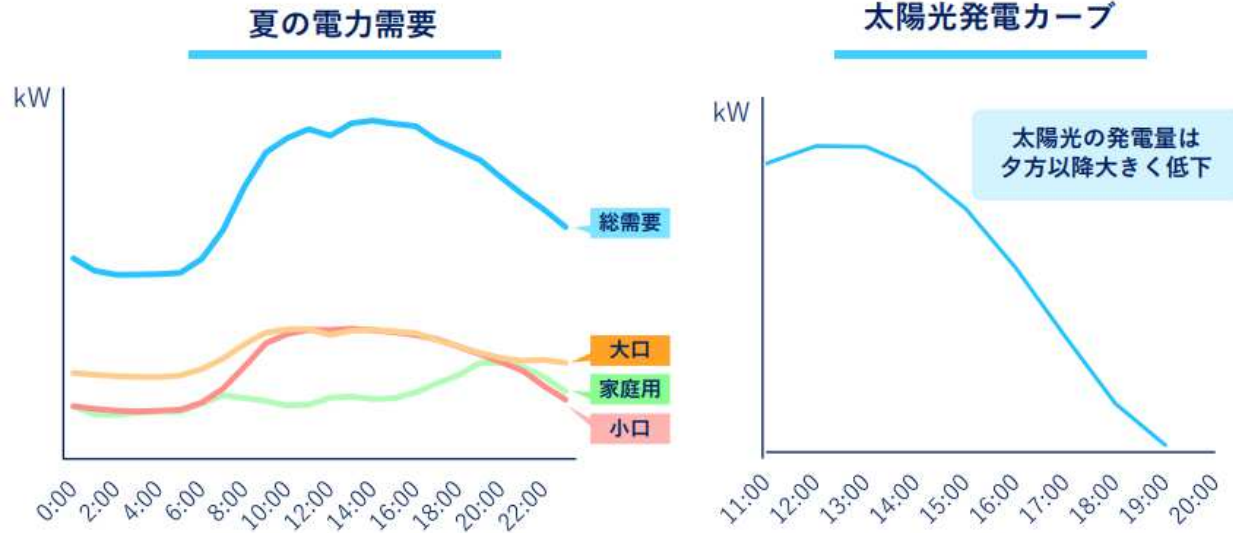
- ・ 推進期間： **7/1～9/30**
- ・ 構成員、会員企業への節電等の案内
- ・ ご家庭や事業所での節電等の実施
- ・ ポスターの掲示など広報へのご協力
- ・ 脱炭素化に向けた取組 等

○ 期間終了後の取組

- ・ 秋頃、節電の取組を皆様から募集いたしますので、ぜひご応募ください。
- ・ 優れた取組を表彰させていただくとともに、事例集として取りまとめ、冬の取組へとつなげさせていただきます。

日	月	火	水	木	金	土
夏のHTT推進期間					7/1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31	8/1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	9/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

- ✓ 熱中症に注意して、節電に取り組ま
しょう。
- ✓ 特に、電力需給が厳しくなる傾向のある夕方17~20時は、さらなる節電・省エネの工夫にご協力ください。
- ✓ こうした取組により、電気の契約アンペア
を変更すると、さらに電気代の節約につながります。



■ 電力需要は日中13時~17時頃に高まる傾向
 ■ 電力需給は太陽光発電の出力が減少する17時~20時頃に厳しくなる傾向
 【出典】「夏季の省エネ・節電メニュー」（令和4年6月資源エネルギー庁公表）



電気を減らす

節電・省エネ行動 を実践する

- ✓ 家電製品の使用を控える工夫をする
- ✓ 消費電力が小さくなるような使い方を

他の方法に 切り替える

- ✓ 省エネルギー性能が高い家電製品等
- ✓ 太陽光発電等の再生可能エネルギー
- ✓ 断熱性能の高い家に住む
- ✓ 事業所において省エネルギー性能の高い機器に変更する



ピークをずらす

電力需給が厳しくなる時間帯を 避ける

- ✓ 消費電力の大きい家電製品の同時使用を避ける
- ✓ 電力需給が厳しくなる傾向のある夕方17~20時は家電製品の使い方を工夫する
- ✓ 節電マネジメント（デマンドレスポンス）等のエネルギーマネジメントにより電気使用のピークをずらす
- ✓ 太陽光発電などから創った電気を蓄電池やEVに蓄めて使用する

【家庭向け】節電・省エネ行動（電気を減らす・ピークをずらす）

1日の電気の使われ方は、季節や時間帯によって異なります。電力需給が厳しくなる傾向のある**夕方17時～20時の時間帯は、節電**を意識しましょう。



- ✓ 消費電力の大きい家電製品を**同時使用しない**
(電子レンジ+アイロン=NG!)
- ✓ ピーク時に**家電製品の使用方法を工夫**する
例えば・・・
電子レンジを 600W → 500W
ドライヤーを**強風(1000W) → 弱風(600W)**
- ✓ あらかじめ、
太陽光発電等から蓄電池に**蓄えた電気を使用**

家庭の節電・省エネ対策は
クール・ネット東京ホームページ
－家庭の省エネハンドブック（2022）
『チョットの工夫で家計も地球も笑顔に』－
✓検索「家庭の省エネハンドブック2022」






家にある家電製品の消費電力はどのくらい？



大

IHクッキングヒーター（1口）	(3000W)	
電子レンジ	(1400W)	
アイロン	(1400W)	
ジャー炊飯器（電気炊飯器）	(1300W)	
浴室乾燥機（電気式）	(1290W)	
温水洗浄便座（瞬間式・使用時）	(1200W)	

消費電力（定格）

洗濯乾燥機（乾燥時）	(1100W)	
ドライヤー	(1000W)	
オーブントースター	(1000W)	
掃除機	(1000W)	
エアコン（10～15畳）	(750～1100W)	
食器洗い乾燥機	(900W)	
電気ポット（沸騰時）	(800W)	

小

温水洗浄便座（貯湯式・使用時）	(500W)	
エアコン（6畳）	(450W)	
洗濯機	(400W)	
冷蔵庫	(200～300W)	

【事業者向け】節電・省エネ行動（電気を減らす・ピークをずらす）

- ✓ **日常**の節電・省エネの取組に、引き続きご協力をお願いします。
- ✓ 電力需給が厳しくなる傾向のある**夕方17時～20時の時間帯**においては、節電マネジメント（デマンドレスポンス）などのエネルギー・マネジメントによるピークカット・ピークシフト等にもご協力ください。

都では、省エネ設備の更新や省エネコンサル派遣など、**事業者向けの支援メニュー**を用意しています。

✓ 公式サイト
「Tokyo Cool Home & Biz」
検索



※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に支障のない範囲で実施をお願いします。
【参考】ビル管理法の考え方に基づく必要換気量（毎時30m³/人）

※ 省エネ効果の目安：対策を実施した場合の事業所全体のエネルギー消費量に対するおおよその削減効果
（事務所（個別空調20%）ビルを想定）

日常の取組による削減電力量の目安

	設備	削減電力量	実施事項
H 減 ら す	空調	▲2%	クールビズの徹底による 空調設定温度の緩和 （居室の室内温度28℃、居室以外は28℃以上に設定）
		▲0.6%	居室使用時間以外の 空調停止の徹底
		▲0.1%	空調機 フィルター の清掃の実施
	照明	▲2.5%	照明照度の見直し （居室は500ルクス程度）
		▲0.4%	昼休み等の 消灯 実施
	コンセント	▲0.3%以上	トイレ便座暖房・便所洗面給湯 等の停止 パソコン画面の 明るさの抑制
換気	▲0.4%	換気の目的に応じて、ファン の適切運用による過剰な換気 の削減(※)	

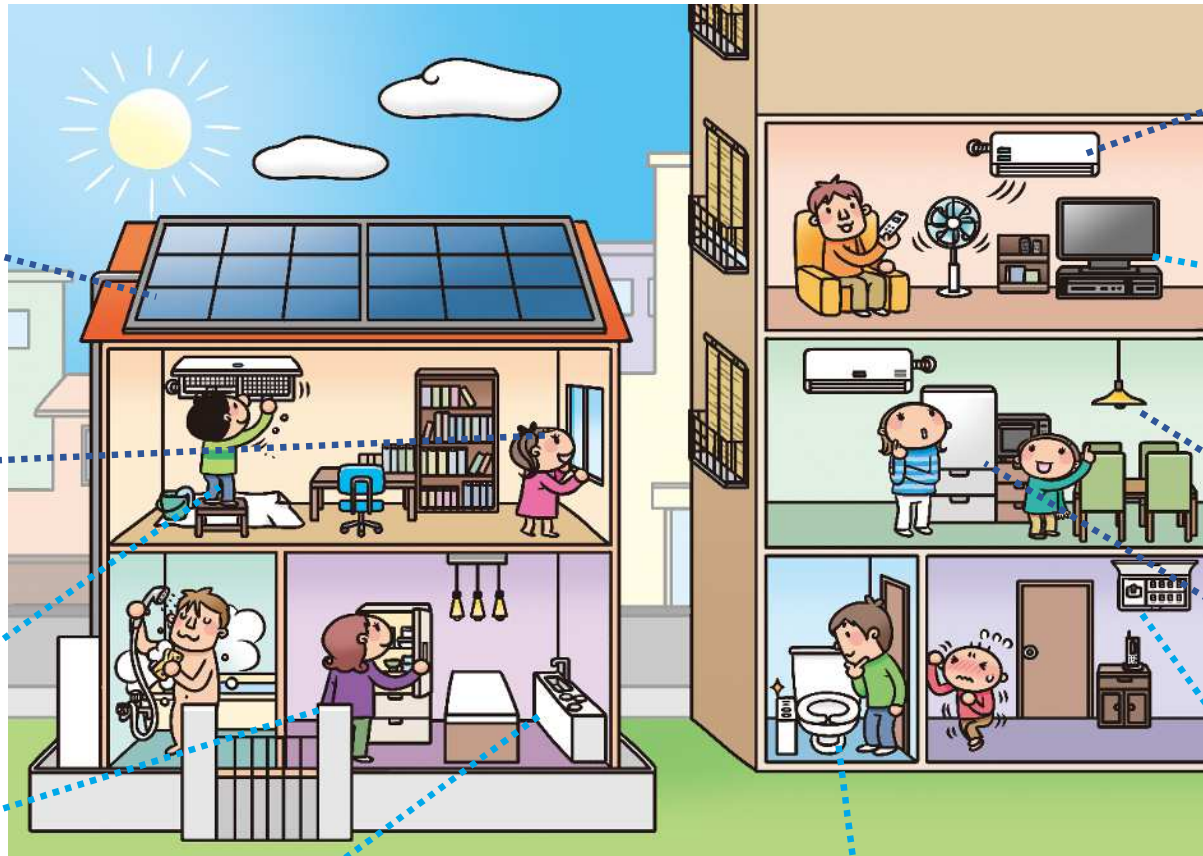
設備の更新・導入による省エネ効果

	設備	削減電力量	実施事項
H 減 ら す	空調	▲7～14%	高効率な 換気・空調設備 への更新 （支援策：中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業）
	照明	▲14%	LED照明 への更新 （支援策：中小企業者向け省エネ促進税制）

【家庭向け】節電・省エネ行動（お得情報）全体像

無駄な電力消費 が無いか、見直してみましょう！

10年以上前の家電がある場合、この機に家電の **買替えも検討** してませんか。



★ 太陽光発電と蓄電池の導入
▲82,000円/年

★ 高断熱窓への改修
▲17,000円/年

【エアコン】
室温を28℃に
+フィルター清掃
▲2,000円/年

【冷蔵庫】
温度設定「強」→「中」
詰め込みすぎない
▲3,400円/年

【炊飯器】
長時間保温しない
未使用時プラグを抜く
▲1,500円/年

【温水便座】
冬以外は便座の暖房、
温水洗浄の温度設定を切る
▲3,700円/年

【契約アンペアの見直し】
50A→40A ▲3,400円/年
50A→30A ▲6,900円/年

★ エアコン買替
▲4,700円/年

【テレビ】
明るすぎないように調整
▲900円/年

★ 照明器具を蛍光灯からLEDに変更
▲6,600円/年

★ 冷蔵庫買替
▲6,500円/年

★マークのついている家電等の買替えには、都の支援があります。
詳しくは「HTTのお得な支援策一覧」をご覧ください。

【家庭向け】節電・省エネ行動（お得情報）①

東京ゼロエミポイント

一定の基準を満たす、省エネ性能が高い家電等に買い替えると、商品券等に交換可能な「東京ゼロエミポイント」がもらえます。

- ✓ 申請はWeb又は郵送で簡単！
- ✓ お店で統一省エネラベルをチェック



★の数が多い

Eのマークが緑色

年間目安エネルギー料金が安い

対象機器		付与ポイント	
エアコン	統一省エネラベル 4つ星以上	2.2kW以下	12,000p
		2.4～2.8kW	15,000p
		3.6kW	19,000p
	統一省エネラベル 2つ星、3つ星	2.2kW以下	7,000p
		2.4～2.8kW	8,000p
		3.6kW	9,000p
冷蔵庫	省エネ基準達成率100%以上 (緑色のEマークが目印)	定格内容積 250ℓ以下	11,000p
		251～500ℓ	13,000p
		501ℓ以上	21,000p
給湯器	高効率給湯器	10,000p	
LEDシーリングライト	取付作業費上乗せ	3,000p 2,000p	

※上記のうち一部は、令和4年度6月補正予算（案）が第2回都議会定例会で可決された場合に確定

契約アンペアの見直し

契約時からアンペア数を変更していない場合や、世帯人数の減少や、家電の使い方を見直すことにより、アンペアを下げられる可能性があります。

- ✓ 見直しは、電力会社への申し込み（無料）



50A → 40A ▲3,400円/年
50A → 30A ▲6,900円/年



【家庭向け】節電・省エネ行動（お得情報）②

住宅の省エネ性能にも注目し、災害にも強く健康にも資する住まいへ

高効率省エネ家電等買い替えよう！

- 家電製品の省エネ技術は年々進歩しています。買い替えるだけでも大きな省エネになり、電気代が節減できます！
- 対象製品へ買い替えると商品券等に交換可能な「東京ゼロエミポイント」がもらえます！

エアコン 最大 **19,000P**

冷蔵庫 最大 **21,000P**

給湯器 最大 **10,000P**

LED照明器具に買い替え※ 一律 **3,000P**

（取り付け作業費に対する上乗せ **2,000P**）

※ 固定型の屋内の照明器具からの買い替え



太陽光パネルを設置しよう！

- 太陽光発電を設置すると、電気代が節減でき、停電時にも電気が使えます。
- 蓄電池も設置すると更に電気代を抑え、防災性が高い住宅に！

太陽光発電 新築住宅 最大 **500万円/棟**
3kWまで12万円/kW、3kW～10万円/kW

既存住宅 最大 **600万円/棟**
3kWまで15万円/kW、3kW～12万円/kW

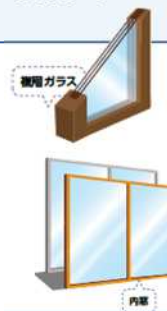
家庭用蓄電池 最大 **1,000万円**
機器費2分の1(10万円/kWh)

窓やドアの断熱改修をしよう！

- 熱の大半は窓・ドアから出入りします。高断熱に改修することで、電気代が節減できます！
- さらに、ヒートショックの軽減やハウスダストの抑制など、健康面での効果も期待できます！

高断熱窓 最大 **100万円/戸**
改修費3分の1

高断熱ドア 最大 **16万円/戸**
改修費3分の1



太陽光発電設置で電気代は驚きの安さに！

毎月電気代（2人以上世帯）約1万円の家庭が
太陽光発電設備を4kW設置した場合、

約7,700円/月※1の削減！（10年目まで）

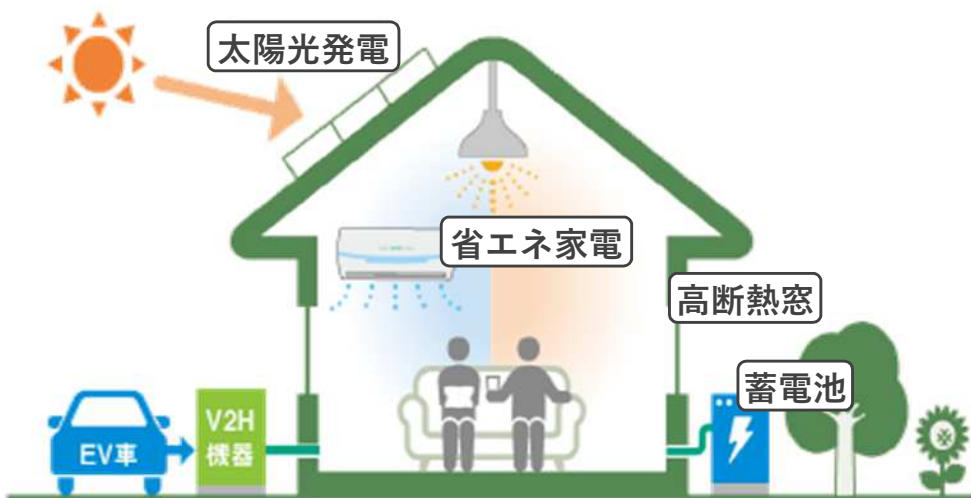
設置費用も約**10年**で賄え、

さらに**補助金を活用**すると、**約6年**※2で回収可能に！

※1 総務省「家計調査」令和2年、東京都区部、2人以上の世帯の場合（351kWh/月）を想定し算定
【参考】太陽光発電設備の設置費用約92万円（23.1万円/kW ㈱資源総合システム調べ）

※2 太陽光発電設備設置補助（10万円/kW）を受けた場合の太陽光発電設備の投資回収年数

本資料は一定の条件の下に都が試算を行ったものであり、効果や金額を保証するものではない。



【家庭・事業者向け】HTTの取組を応援するPRツール

- 公式サイト「Tokyo Cool Home & Biz」で、ちらしやポスターを掲載しています。
- 店頭やオフィス、HPに掲載することで、節電をはじめとした自らの(H)(T)(T)の取組をPRしていただくとともに、節電の呼びかけにもご協力ください。



〔ちらし〕



〔ポスター〕

✓ 公式サイトから
簡単ダウンロード



「Tokyo Cool Home & Biz」

検索

東京HTT

【附属資料】 H T Tの支援策一覧

H T T 電力を
へらす
つくる
ためる

TokyoTokyo

< 都民向け >



減らす

くらし快適リニューアル



<p>省エネ性能の高い エアコン・冷蔵庫・給湯器に 買い替えたい</p>	<p>東京ゼロエミポイント (家庭のゼロエミッション行動推進事業)</p>	<p>エアコン(省エネラベル4つ星以上) : 最大 19,000P エアコン(省エネラベル2つ星・3つ星) : 最大 9,000P 冷蔵庫(省エネ基準達成率100%以上) : 最大 21,000P 給湯器(一定の基準を満たすもの) : 最大 10,000P ※ポイントを商品券等に交換できます</p>
<p>LED照明を導入して節電したい</p>		<p>固定型の屋内の照明器具をLED照明器具に買い替えた場合 一律3,000P (取り付け作業費に対し上乗せ2,000P)</p>
<p>高断熱窓・ドアに改修したい</p>	<p>災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業</p>	<p>補助率3分の1 (窓:最大100万円/戸、ドア:最大16万円/戸)</p>
<p>省エネ性能の高い家に 改修したい</p>	<p>省エネ改修工事をした住宅の 固定資産税減額</p>	<p>3分の1 減額 (改修工事完了年の翌年度) ※当該住宅の一戸あたり 120 m²の床面積相当分まで</p>
<p>省エネ性能の高い家 を建てたい</p>	<p>東京ゼロエミ住宅導入促進事業</p>	<p>戸建住宅かつ水準3を満たす場合 210万円/戸</p>
	<p>太陽光パネル付き ゼロエミ住宅導入促進税制 (不動産取得税)</p>	<p>太陽光発電の設置があり、かつ水準2・3を満たす場合 全額減免</p>
<p>節電に協力したい</p>	<p>家庭の節電マネジメント (デマンドレスポンス) 事業</p>	<p>電気事業者が行う節電キャンペーン等に参加し、期間中に節電ができた場合 500P (電気事業者を介して上乗せポイント付与) ※電気事業者が行うシステム構築等も補助</p>

< 都民向け >

T

自分でつくる！おうちの電気



創る

おうちの屋根に 太陽光発電 を設置したい	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	新築住宅に対する補助に併せて 3kWまで12万円/kW、3kW～10万円/kW(最大 500万円/棟)
	災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業	断熱改修又は蓄電池、V2Hもしくはエコキュートのいずれかを設置した場合の上乗せ補助（既存住宅の場合） 3kWまで15万円/kW、3kW～12万円/kW(最大 600万円/棟)
	充電設備導入促進事業	集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合 太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費 (最大 1,500万円)
高効率な エネファーム (家庭用燃料電池) を設置したい	水素を活用した スマートエネルギーエリア形成推進事業 (家庭部門)	戸建の場合 補助率5分の1 (PEFC(700W):最大 7万円/台 、SOFC(700W):最大 10万円/台) 等

T

日常も非常時も安心



蓄める

外部給電器 (FCV・EV・PHV) を設置したい	燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業	機器費の2分の1 (最大 40万円)
V2H (Vehicle to Home) を導入したい	災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業	機器費の2分の1 (最大 50万円) ⇨ 太陽光発電設備とV2H、EV/PHVが揃う場合 全額(最大 100万円)

< 都民向け >

T 日常も非常時も安心



蓄める

<p>ZEV(FCV・EV・PHV) に更新したい</p>	<p>燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業 電動バイクの普及促進事業</p>	<p><自動車（再エネ電力導入時）> 電気自動車(EV) :最大60万円 ⇨太陽光発電設備とEVが揃う場合 EV:最大75万円 プラグインハイブリッド自動車(PHV):最大60万円 燃料電池自動車(FCV) :最大135万円 <電動バイク> 原付一種の場合（三輪除く） :最大18万円</p>
<p>EV用充電設備を設置したい</p>	<p>ZEV導入促進税制 (自動車税種別割の課税免除)</p>	<p>初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分 全額免除</p>
<p>蓄電池を設置したい</p>	<p>充電設備導入促進事業</p>	<p>既存戸建て住宅に普通充電器（コンセント）を設置した場合 最大2.5万円</p>
<p>蓄電池を設置したい</p>	<p>東京ゼロエミ住宅導入促進事業</p>	<p>太陽光発電を併せて設置した場合、新築住宅に対する補助に併せて 機器費2分の1(最大10万円/kWh・1,000万円)</p>
<p>蓄電池を設置したい</p>	<p>災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業</p>	<p>既存住宅で太陽光発電を併せて設置した場合 機器費2分の1(最大10万円/kWh・1,000万円)</p>
<p>蓄電池を設置したい</p>	<p>充電設備導入促進事業</p>	<p>集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合 太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費 (最大1,500万円)</p>

< 事業者向け >



賢くエネルギーコスト削減



減らす

高効率な 生産設備 や 空調・換気設備 を導入したい	躍進的な事業推進のための 設備投資支援事業 (※ゼロエミッション強化区分)	特に省エネ効果の高い取組の場合 補助率 4分の3 (最大 1億円)
	中小規模事業所向け 省エネ型換気・空調設備導入支援事業	補助率 3分の2 (最大 1,000万円)
	中小企業者向け 省エネ促進税制 (法人事業税・個人事業税の減免)	設備取得価額 2分の1 減免(上限 1,000万円) ※法人事業税:取得事業年度の税額から ※個人事業税:取得年の所得に対して翌年度に課税される税額から
工場に LED照明 を導入して節電したい	中小企業における 危機管理対策促進事業 (LED照明等節電)	補助率 2分の1 (最大 1,500万円)
ハウス栽培で使用する 暖房機器 を 燃油を使用しない 設備に更新したい	ハウス栽培における 温室効果ガス排出削減事業	補助率 10分の9 (最大 900万円)
VOC排出削減 のための 省エネ機器 を導入したい	省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業	補助率 3分の2 (最大 2,000万円)
省エネコンサル で支援を受け運用改善をしたい	地域の多様な主体と連携した 中小規模事業所省エネ支援事業	運用改善の実践支援を受ける中小企業の場合 補助率 2分の1 (最大 50万円)

< 事業者向け >

T

脱炭素経営で選ばれる企業へ



創る

事業所や工場などの屋上スペースに
太陽光発電等を設置したい

再エネ熱利用設備
を設置したい

都外の事業所に**再エネ設備**を
設置し、使いたい

都外から**再エネ電気**を調達する
手法に取り組みたい

水素エネルギーを活用する
設備を設置したい

業務・産業用燃料電池を
設置したい

水素ステーションを設置したい

ゼロエミッションに向けた
技術開発を推進したい

ゼロエミッションの実現に向けて
専門家の支援を受けたい

ゼロエミッション推進に向けた
製品開発をしたい

**地産地消型再エネ増強
プロジェクト**

**再エネ設備の新規導入につながる
電力調達構築事業**

**再エネ由来水素の本格活用を見据えた
設備等導入促進事業**

**水素を活用したスマートエネルギー
エリア形成推進事業**
(業務・産業部門)

**燃料電池自動車用
水素供給設備整備事業**

**ゼロエミッション東京の実現に向けた
技術開発支援事業**

**ゼロエミッション実現に向けた
経営推進支援事業**

**ゼロエミッション推進に向けた
事業転換支援事業**

中小企業等の場合

設備費・工事費・実施設計費 補助率3分の2(最大**1**億円)
⇒ 再エネ設備下制限の撤廃(5kW未満も対象に)
事前調査費・基本設計費についても補助

都外※に設置・**都外**※で消費する再エネ発電設備等も補助
(都内事業所等に環境価値を還元) ※東京電力管内

再エネ発電設備 補助率2分の1(最大**2**億円)
⇒ 同時設置又は後付けで導入する蓄電池も補助

再生可能エネルギー由来水素活用設備の場合 補助率2分の1
(5Nm³/時間超:最大**3.7**億円、5Nm³/時間以下:最大**1**億円)

補助率3分の2
(1.5kW超~5kW:最大**1,300**万円/台、5kW超:最大**3.33**億円/台)

乗用車用 国補助と併せて4/5(大企業)全額補助(中小企業)
バス対応 国補助と併せて全額補助 最大**10**億円

プロジェクト支援(2件採択)
補助率3分の2(最大**6**億円)

支援期間:**2年6**か月

補助率3分の2(最大**1,500**万円)

< 事業者向け >

T 蓄エネでBCP対策



蓄める

<p>社用車をZEV (FCV・EV・PHV)に更新したい</p>	<p>燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業</p>	<p>再エネ電力導入時</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車(EV) :最大50万円 プラグインハイブリッド自動車(PHV) :最大40万円 燃料電池自動車(FCV) :最大135万円 <p>太陽光発電設備とEVが揃う場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 (EV) :最大62.5万円
<p>社用バイクを電動バイクに更新したい</p>	<p>ZEV導入促進税制 (自動車税種別割の課税免除)</p>	<p>初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分 全額免除</p>
<p>カーシェアリング・レンタカー用の車をZEV化したい</p>	<p>電動バイクの普及促進事業</p>	<p>原付二種の場合 最大48万円</p>
<p>EVバスを導入したい</p>	<p>カーシェア等ZEV化促進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 (EV) :最大60万円 プラグインハイブリッド自動車 (PHV) :最大60万円 燃料電池自動車 (FCV) :最大200万円
<p>EVバスを導入したい</p>	<p>EVバス導入促進事業</p>	<p>補助率 3分の1 (最大1,660万円/台)</p>
<p>燃料電池バスを導入したい</p>	<p>燃料電池バス導入促進事業</p>	<p>最大 5,000万円</p> <p>【上乗せ補助】 5年以内に5台以上導入する計画書を提出した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 10台目まで (導入初期) :最大2,000万円 11台目から (拡大期) :最大1,000万円 <p>営業所等に水素STの整備等を図り、一般FCVも受け入れる場合 最大2,000万円</p>

<事業者向け>

T 蓄エネでBCP対策



蓄める

<p>外部給電器 (FCV・EV・PHV) を設置したい</p>	<p>燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業</p>	<p>機器費の2分の1 (最大40万円)</p>
<p>EV用充電設備を設置したい</p>	<p>充電設備導入促進事業</p>	<p>国補助と併せて全額補助 (対象機器・経費毎に限度額有)</p>
<p>事業所や工場などに再エネ設備と 合わせ、蓄電池を設置したい</p>	<p>地産地消型再エネ増強 プロジェクト</p>	<p>中小企業等の場合 既存再エネ発電設備への蓄電池導入、蓄電池単独導入 補助率3分の2 (最大400万円)</p>
	<p>再エネ設備の新規導入につながる電 力調達構築事業</p>	<p>再エネ発電設備と同時設置又は後付けで導入する蓄電池 補助率3分の2 (最大1億円)</p>
<p>東電管内に蓄電システムを 設置したい</p>	<p>系統用大規模蓄電池導入 促進事業</p>	<p>東電管内の電力の需給バランスを行う事業者 電力系統に直接接続する蓄電システムの整備費 補助率5分の4</p>